

令和5年度

越前市当初予算編成方針

令和4年10月

越前市

令和5年度 越前市当初予算編成方針

1 本市の財政状況と今後の見通し

(1) 経済動向と国の予算の動向

令和4年9月の月例経済報告によれば、我が国の経済の基調判断は、「先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

このような中、国においては令和5年度の予算編成に向け、本年6月7日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2022」の枠組みにおいて、新しい資本主義の実現に向け、人、科学技術・イノベーション、スタートアップ、DX、GXの各分野への計画的で大胆な重点投資を官民連携の下で推進する方針を示している。

また、地方の安定的な財政運営に必要となる令和5年度の一般財源の総額について、国は令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとしている。

(2) 本市の財政状況

本市の市税収入は、企業の業績の影響を受けやすいことが特徴である。近年は、平成30年度をピークに法人業績の停滞や税制改正などの影響により令和2年度まで減少傾向にあったが、その後は僅かながら持ち直しの動きを見せている。(図表1)

次に、普通交付税(臨時財政対策債含む)は、合併特例措置の終了や人口減少などにより5年前から約5億円の減となり、前年度と比較すると約4億円の減となった。普通交付税と臨時財政対策債の合計である実質普通交付税は、市税収入が減少した場合に増加する傾向にあり、制度上は地方自治体の一般財源総額に大きな増減が生じないようにしている。

令和5年度の歳入では、国の地方財政収支(概算要求時)の仮試算によると、普通交付税は今年度と同程度又は微減で推移することが見込まれている。また、市税収入は微増となることを見込まれている。このことから、本市の令和5年度に捻出可能な一般財源は、令和4年度と同程度と想定される。

一方、歳出では、少子高齢化などに伴う扶助費の増加傾向が依然として続くほか、公債費や人件費など義務的経費の増加が見込まれる。(図表2)

また、北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備や公立認定こども園整備、新ごみ処理施設の組合債償還に伴う分担金の増加などの財政負担も見込まれている。さ

らに、ロシア・ウクライナ情勢の影響などにより、原油などのエネルギー価格の高騰や資材不足が発生しており、捻出可能な一般財源が令和4年度と同程度の中で光熱水費、燃料費などの経常経費の増加が見込まれる。

これらの財源確保のため、国・県の補助金の活用や、市債においては後年度に交付税措置される公共施設等適正管理推進事業債（集約化・長寿命化）及び公共事業等債などの有利な起債を活用するほか、財政調整基金等の積み立てによる財源確保等にさらに努めていく必要がある。

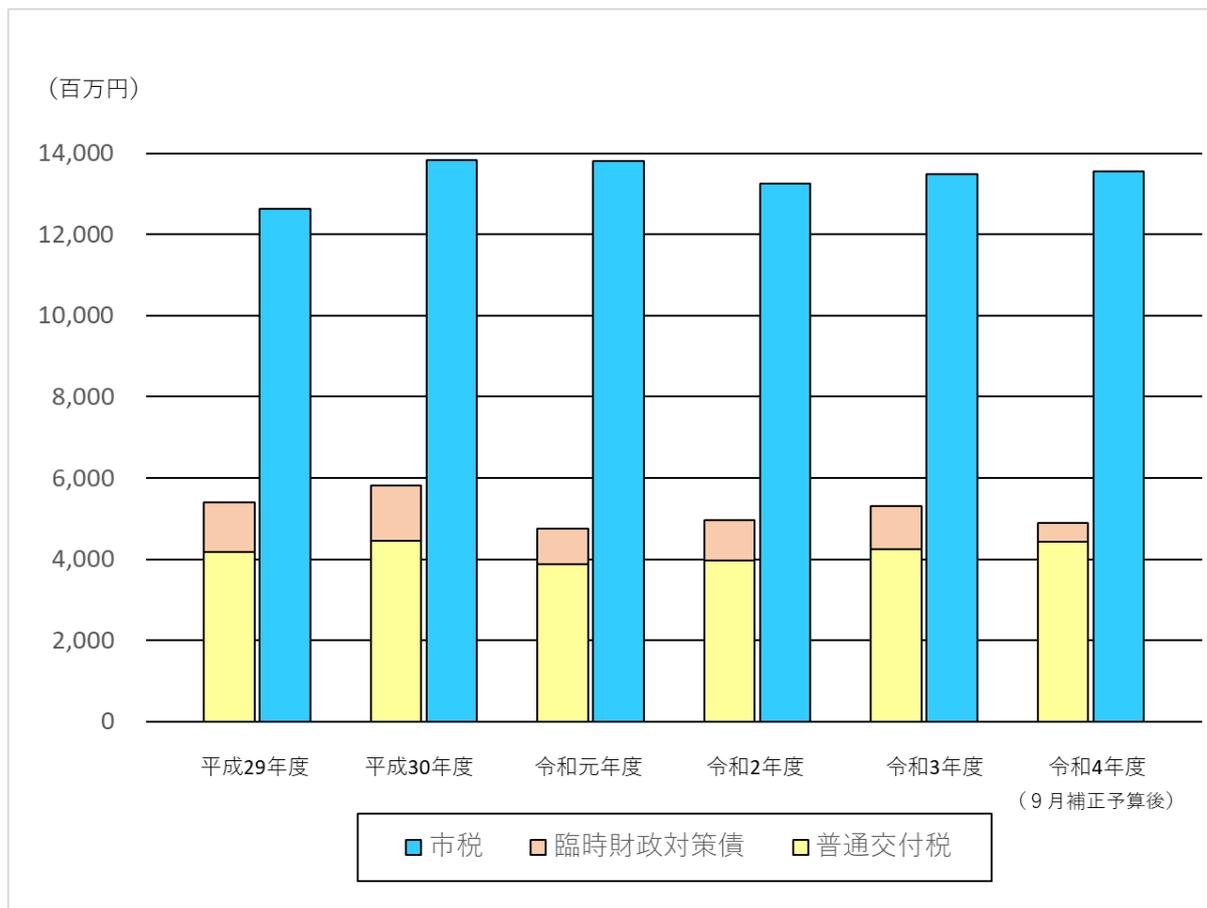
したがって、本市においては、施設の最適化や事業費の精査、平準化など行財政構造改革のさらなる推進に努めつつ、以下の方針に従い、令和5年度当初予算の編成に当たるものとする。

図表1 地方交付税及び市税の決算額

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (9月補正後予算)
市 税	12,627,384	13,839,316	13,815,985	13,245,404	13,489,094	13,543,000
同上比較	100.0	109.6	109.4	104.9	106.8	107.3
うち法人 市民税	1,791,060	2,895,136	2,527,259	1,921,409	2,190,482	2,152,500
同上比較	100.0	161.6	141.1	107.3	122.3	120.1
地方交付税	5,684,401	5,651,027	5,075,502	5,118,548	5,532,432	5,527,148
同上比較	100.0	99.4	89.3	90.0	97.3	97.2
普通交付税	4,165,840	4,451,163	3,874,452	3,975,056	4,251,192	4,427,148
特別交付税	1,518,561	1,199,864	1,201,050	1,143,492	1,281,240	1,100,000
臨時財政対策債	1,229,000	1,368,000	882,800	984,820	1,045,955	452,783

※同上比較欄は、平成29年度の数値を100として各年度を比較している。

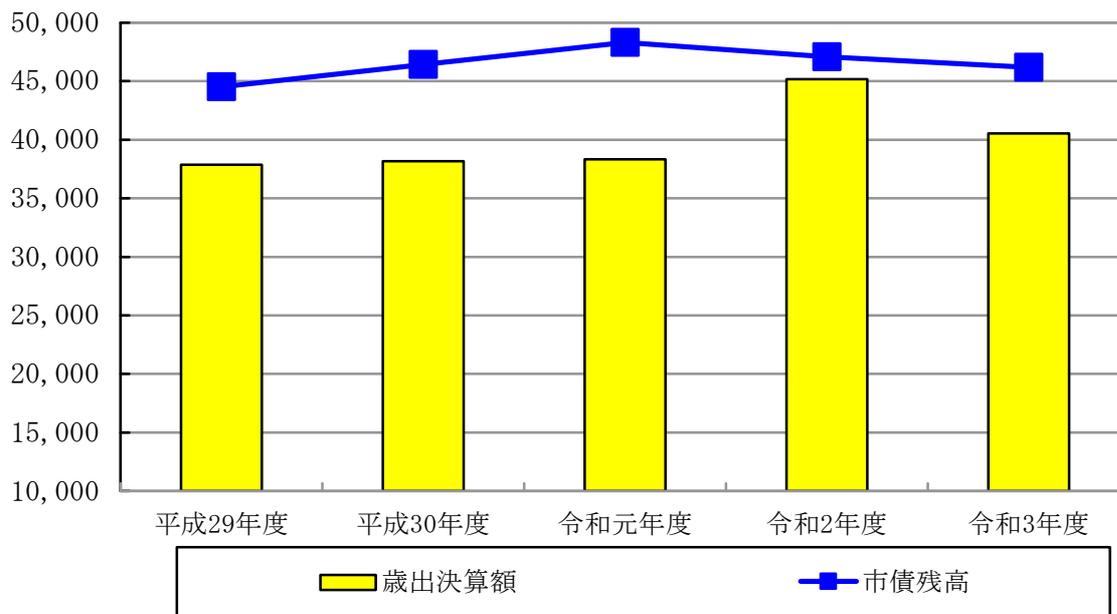


図表2 歳出決算額、地方債残高及び経常収支比率[一般会計ベース]

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳出決算額		37,854,694	38,162,969	38,331,683	45,168,983	40,532,982
性質別内訳	義務的経費	14,739,237	15,371,795	15,400,116	16,457,532	17,949,288
	義務的経費割合	38.9%	40.3%	40.1%	36.4	44.3
	うち人件費	4,618,946	4,480,285	4,484,681	5,060,596	5,147,039
	うち扶助費	6,074,210	6,881,233	6,964,005	7,451,045	8,725,174
	うち公債費	4,046,081	4,010,277	3,951,430	3,945,891	4,077,075
	補助費等	6,394,401	5,479,868	5,373,969	15,017,771	7,360,842
	普通建設費	6,244,412	6,338,180	7,565,064	4,030,309	5,087,825
市債残高		44,528,303	46,434,055	48,314,030	47,082,230	46,195,041
市債種類別内訳	合併特例債	9,804,213	11,396,219	13,301,587	12,528,950	11,679,670
	緊急防災・減災事業債	107,473	87,287	67,019	46,671	26,241
	全国防災事業(旧)緊防債含む	577,800	566,038	532,912	499,669	466,310
	臨時財政対策債	16,247,257	16,546,832	16,230,601	15,948,318	15,651,659
	上記を除くその他の市債	17,791,560	17,837,679	18,181,911	18,058,622	18,371,161
経常収支比率		88.7%	88.9%	92.0%	91.2%	90.0%

※合併特例債、緊急防災・減災事業債、全国防災事業債、臨時財債は元利償還金に対する交付税措置率が高い(百万円)



2 予算編成の基本方針

令和5年度当初予算は、現在改定中の市総合計画の基本計画（案）に基づく事業の具体化を図り、かつ事業内容を精査の上、真に必要となる事業を着実に推進するための予算とする。

なお、同計画（案）の中で位置付ける「重点プロジェクト」に関する予算については計画期間内の各年度における計画的な予算編成を十分に検討すること。

（1）通年型予算編成と補正予算対応

税収や交付税など年間の財源を適正に見込み、必要な行政サービスの経費や事業の妥当性などを十分に査定し、当初予算を編成する。

また、国・県の当初予算編成等に係る情報収集に努め、市の事業の見直しや予算への影響を十分考慮し、当初予算への反映に努める。

補正予算については、国・県の補助事業など制度変更に伴うものや災害復旧など緊急に対応すべきものを原則としながらも、年度途中の行政サービスの低下を招くことなく様々な状況変化に対応すべく、総合的に判断を行う。

なお、令和5年度においては、統一地方選挙の影響により、県の当初予算が骨格予算になることも想定されるため、県との連携事業等については、より一層の情報収集を図ること。併せて、現在開会中の臨時国会における動向を注視し、国の補正予算の活用が可能な事業は、積極的に令和4年度3月補正予算への前倒しを実施すること。

（2）持続可能な財政運営の推進

少子高齢化の進行に加え、DX化・GX化の推進、ウィズコロナにおける市民生活の変容など絶えず変化する社会情勢に柔軟に対応しながら、市民福祉の向上を目指すには、将来を見据えた自主財源の確保など財政基盤を強化し、持続可能な財政構造を構築するための改革をさらに推進する必要がある。

令和5年度は、中期財政計画に示しているとおり実質公債費比率が今年度より上昇し、公債費の支出が約1億円程度増加する。また、ロシア・ウクライナ情勢の影響による物価高騰など社会情勢の先行きが見通しにくい状況であり、建設資材、光熱水費、燃料費などが上昇することが見込まれている。このような情勢の中、総合計画の重点プロジェクトなどへの効果的な予算配分を実施しつつ、継続可能な財政運営を推進するために、令和5年度当初予算額は、前年度当初予算額における一般財源の額を、マイナス0.5%（0.5%以上削減）とする。そのためには、スクラップ&ビルドを積極的に推進し、既存事業そのもののムダや歳出のムダを排除しつつ、新規事業を実施する必要がある

経常的経費等については、光熱水費、燃料費などが上昇していることを念頭に、節電や、対面訪問からオンライン対応に切替えるなど創意工夫し、徹底的な見直しに努め、経常的経費の増加分の財源を捻出すること。併せて、補助金等を含めて事業の見直しを推進し、初期の目的が達成された事業や長期経過している事業、費用対効果の低い事業等は、廃止・再構築に努めること。

新型コロナウイルス感染症対策費については、地域経済への影響等も鑑み、これまでの対策を総括し真に必要なものに限定するとともに、国・県からの財政措置のあるものを原則とする。

また、令和5年度の財政状況はこれまで以上に厳しいため、各事業の年度間の平準化や、可能な場合は先送りも検討すること。

南越消防組合及び南越清掃組合においても、市と同様に十分な見直しを図り、経常的経費の抑制を図るものとする。

(3) 市施策の情報発信の強化とゼロ予算事業の見える化

各事業の推進にあたり、予算化はしていないが職員の創意工夫により、人材や資産・資源、機能やネットワークを活かし効果的な情報発信や住民福祉の向上に取り組む事業や後年度に実施する事業に向けた準備など（ゼロ予算事業）の見える化を図る。

(4) 財源の確保

国や県等の情報を常に確認し、新規事業だけでなく既存事業にも充当可能な補助金等を積極的に活用する。

また、有利な財源確保に結びつく国土強靱化地域計画や、その他の既存の計画及び新規に策定する計画など、各種計画の目標実現に向けた施策を推進しつつ、臨機応変に事業の優先順位を見直すなど、年度間の事業費の均衡を図るものとする。

(5) 今後の財政見通し

本年9月議会において、令和9年度末までの財政見通しを基に、各財政指標を表3のとおり示した。

現在の各財政指標は、いずれも市行財政構造改革プログラムの目標値をクリアしているが、令和5年度においては、公債費がさらに増加するほか、社会構造や経済情勢の変化によっては、より厳しい財政状況が見込まれる。

市民の安全・安心を第一に、限られた財源を有効に活用しながら財政運営を行っていくなか、ウィズコロナによる社会情勢の変化や、大雨や台風などの災害等における財政出動にも耐えうるよう、さらに強固な財政基盤の確立を図り、不測の事態に備える必要がある。

表3 中期財政計画（一部抜粋）

○財政収支

（百万円 %）

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	行革P 目標値	合併 当初値※
財政調整 基金残高	2,500	2,120	2,000	2,100	2,000	2,000	1,000 以上	1,429
経常収支比率	92.0	91.0	89.0	88.0	88.0	88.0	95.0 以下	89.2
実質公債費 比率	10.4	11.0	11.8	11.1	10.6	10.0	15.0 以下	16.1
将来負担比率	123.4	135.3	131.4	125.9	119.6	116.1	150 以下	149.6

※合併当初値は、将来負担比率のみ H19 年度値 その他 H18 年度値

予算編成事務の詳細については、別途通知する「予算要求要領」によること。